

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：長野県
農業委員会名：筑北村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	322	289	-	-	-	611
経営耕地面積	184	130	104	7	3	314
遊休農地面積	0.7	2.9	2.9	0	0	3.6
農地台帳面積	359	340	340	0	0	699

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	836	農業就業者数	456	認定農業者	15
自給的農家数	499	女性	218	基本構想水準到達者	15
販売農家数	337	40代以下	126	認定新規就農者	0
主業農家数	36	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	67			集落営農経営	5
副業的農家数	234			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	4			
女性	—	4			
40代以下	—	0			
中立委員	—	2			

農地利用最適化推進委員	3	3	3
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	611ha	133ha	21.70%
課 題	担い手の高齢化による担い手の減少や中山間地域であることから1筆の農地面積が小さく、担い手への効率的な集約が困難な状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
135ha	121ha	11ha	89.60%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地パトロールや農地相談活動などを通じて農地の借り手や受け手の意向を把握し、農地中間管理機構などを利用し担い手への集積に繋げる。
活動実績	7月～9月に農地パトロールを行い調査結果に基づき意向調査等を行い集積につなげることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	大手の担い手が条件不利地について更新しなかったことや、農業法人が構成員の高齢化により筑北村より撤退した影響もあり集積目標を下回った。
活動に対する評価	おおむね計画のとおり活動できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2年度新規参入者数	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	0年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	4.9ha	0ha
課 題	農家の高齢化が進んでおり、担い手の育成が急務である。しかし、村内の新規就農者がほとんど見込めない状況であり、村外の法人等多様な担い手の育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5ha	0.7ha	140%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地中間管理事業を利用し、新規就農の意向のある方への農地の斡旋等の援助活動を行う。
活動実績	年間を通じて新規就農者と就農開始後の経営について話し合いを重ね、農地のあっせん等を行い就農につなげることができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業分野に限らずに地域おこし協力隊などの施策を利用し目標を達成できた。
活動に対する評価	就農開始までの準備に就農希望者と話し合う期間が充分とれたので必要な支援がで

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	611ha	3.6ha	0.58%
課 題	現在の農地台帳には、山林化した農地が多く含まれており、まずは非農地化手続きを行い守るべき農地を明確にしていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.7ha	0.1ha	14.28%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	17人		6月～8月	9月
		調査方法	農地台帳システムによる現況地図をもとに調査員が現地確認を行い、調査結果に応じて遊休荒廃地の利用意向調査や非農地化等の所定の手続きを行		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:6月～8月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	7月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～1月	調査結果取りまとめ時期 月～月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 5筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 0.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができた。
活動に対する評価	引き続き農業委員と農地利用最適化推進委員が協力して地域の農地の状況を見守っていく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	611ha	0ha
課 題	悪質な転用は見られないので、今後とも違反転用の早期発見、農地転用に関する周知活動を継続していくことが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査や農地パトロール等で違反転用の早期発見に努める。
活動実績	農地パトロール等を計画どおり実施できた。
活動に対する評価	引き続き違反転用の早期発見に努める。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査、担当農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、担当農業委員及び事務局職員による説明を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに全体で審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員による書類審査、担当農業委員及び事務局職員で現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	議案書の事前送付、担当農業委員及び事務局職員による説明を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに全体で審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、縦覧にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 418件	公表時期 令和3年5月
		情報の提供方法:年1回広報誌に掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和3年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 606ha	
		データ更新:毎年1回固定資産課税台帳と照合する。その他のデータ更新については法定許可・届出及び調査等結果により随時補正	
		公表:農地情報公開システム及び農業委員会事務局窓口にて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口で公表。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口で公表。